

予算特別委員会から 日程：3月6日、11日～14日、18日、19日

1面参照

歳入確保

委員からは、県の施策の実行には、自主財源である県税収入の適切な見込みと確保が重要であることから、今後の歳入確保にどう取り組んでいくのか質され、執行部からは、歳入確保の取り組みとして、自動車税、個人事業税、宿泊税など、地方税共通納



令和6年度の当初予算は、一般会計で、2兆1,320億6,000万円余、特別会計の総額で、1兆43億100万円余、企業会計の総額で、436億8,700万円余の規模となっており、一般会計は前年度当初予算比3%の減となっています。

予算特別委員会に付託された、「令和6年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も起立多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に、桐明和久委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について要約したものを掲載します。

地域振興

税システムを利用した、インターネットバンキングや二次元コードによる電子納付も開始し、納付環境を整備している。今後、予算編成に当たっては、地方財政計画や各種経済指標などを参考に、県税収入を適正に見込むとともに、収入未済の縮減など税収確保の強化に取り組んでいくとの答弁がありました。

県の発展のためには、企業や物流施設の誘致、県内事業者の活性化、地域の競争力強化に戦略的に取り組む必要があります。

委員からは、地域振興の観点から北九州空港の貨物拠点化に向けた取り組みについて質され、知事からは、部局間で連携した取り組みを進め、令和9年度の滑走路3000メートルへの延伸完了を見据え、北九州空港を中心とする安定的、効率的で持続可能な航空貨物輸送ルートの構築を進め、北九州空港を一層発展させたいとの答弁がありました。

新興感染症等への対応

新型コロナウイルスの感染症法の位置付けが5類に変更されて、間もなく1年になります。今後、いつ新型コロナウイルスのようなパンデミックが発生するとも限りません。

委員からは、新型コロナウイルスで得られた教訓を新興感染

委員からは、若者世代の東京圏への流出に歯止めをかけるため、自分の能力を発揮できる雇用の場の創出などに全庁挙げて取り組むことや、誰もが移動しやすい地域公共交通の維持・確保に努めるよう意見がありました。

環境対策

世界各国は、カーボンニュートラルの実現を目指していますが、温室効果ガス排出量は依然として増加傾向にあり、さらなる対応が求められています。

委員からは、地球温暖化対策について質され、執行部からは、「福岡県地球温暖化対策実行計画」に基づき、総合的かつ計画的に取り組んでいる。また、地球温暖化対策は、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え、一体的に守っていくというワンヘルスの観点からも重要な取り組みであるため、ワンヘルスの普及啓発も進めていくとの答弁がありました。

県民の安全・安心の確保

委員から、野生サルの人的被害に対する対応について質され、知事からは、県民の皆さまの安全・安心な生活をしっかりと守るといふ観点から、野生鳥獣による人的被害防止対策を生活安全課の業務と明確に位置付け、関係課などで構成する新たな体

制を構築し、取り組みを進めていくとの答弁がありました。

少子化対策

少子化対策の基本は、それぞれの地域において結婚をし、子どもを産み育てたいという若者を増やすことです。

委員からは、中高生の学習指導要領に盛り込まれている「乳幼児ふれあい体験」について質され、知事からは、乳幼児とのふれあい体験は、子どもを産み育てることや家庭を持つことがイメージできる貴重な機会である。自ら発信を行い、市町村長部局において教育委員会と連携をして、積極的に取り組んでいただくよう働きかけを行うとの答弁がありました。

スポーツ振興

委員からは、「世界卓球選手権」誘致に向けて、しっかりと進めるべきではないかと質され、執行部からは、大規模スポーツ大会の開催は、福岡県が世界から選ばれ、注目されることで、県民の本県に対する愛情や誇りの醸成につながるため、卓球競技における国際大会の誘致についても、日本卓球協会や福岡県卓球協会をはじめ、関係者と引き続き、協議を重ねていくとの答弁がありました。

委員からは、「世界少年野球大会福岡大会」などスポーツを通じた国際交流を行うとともに、先進的な取り組みの継続により「スポーツ立県福岡」を目指すべきとの意見がありました。

農林水産業の振興

県民に対し、食料を安定的に供給していくためには、米・麦・

大豆を作付けする水田のフル活用をさらに進めることが重要です。

委員からは、水田農業の生産性向上への取り組みと農業人材の育成について質され、執行部からは、水田農業を支えるスマート農業機械の導入や、農業大学校におけるスマート農業に対応できる人材の育成を積極的に進めており、引き続き農林水産業の振興に取り組んでいくとの答弁がありました。

商工政策



近年、高まる半導体需要や経済安全保障の観点から、国内における半導体企業の大規模投資が相次いでいます。企業誘致にあたっては、全国の自治体との競争に打ち勝ち、本県が企業に選ばれるための取り組みが必要です。

委員から、企業誘致の強化について質され、執行部からは、地域間競争を勝ち抜くため「企業立地促進交付金」が企業誘致のより効果的なインセンティブ

教育問題

近年急増する不登校生徒に対する、多様な学びの場を提供することは大変重要です。

委員からは、「学びの多様化学校」について質され、教育長からは、多様な生徒の実態に合った高校進学への選択肢を増やし、学校生活を送る中で社会的自立の基礎となる力を養い社会を支える人材を育成することにより公教育の責務を果たすとの答弁がありました。

また、執行部からは、金融リテラシーのある人材育成について、全県立高校への外部専門人材派遣という全国的にも先進的な事業などにより国際金融都市福岡に貢献できる人材の育成に取り組むとの答弁がなされました。

このほかにも、防災・減災の取り組み、大阪・関西万博、福岡空港、避難行動要支援者名簿・個別避難計画、ジビエ料理の安全性、無縁墳墓、九州自然歩道整備、多様な主体の協働による災害ボランティア、介護分野の委託訓練、中山間地域における薬用作物の産地化、ブルーカーボンの推進、LGBTQツワリスム、福岡高速道路、県営住宅における自治会支援、フィッシャング対策、給食時の窒息事故、小学校的英語教育、工業用水道事業における安定供給の確保など多岐にわたって質疑、要望がなされました。